

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 バリューコマース株式会社

上場取引所 東

コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) プライアン ネルソン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 高橋 敬一

TEL 03-4590-3600

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,195	—	105	—	81	—	93	—
20年12月期第2四半期	3,354	24.5	70	△0.2	37	△53.3	△80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	494.63	488.97
20年12月期第2四半期	△425.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	4,833	3,739	77.4	19,681.56
20年12月期	4,903	3,646	74.4	19,193.44

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 3,739百万円 20年12月期 3,646百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	0.00	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,890	△13.2	150	2.6	130	38.5	55	—	289.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	190,020株	20年12月期	190,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	14株	20年12月期	14株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	190,000株	20年12月期第2四半期	189,296株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

前年同期比及び前年同期の金額は参考として記載しております。

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益は極めて大幅に減少し、景気は厳しい状況にあるものの、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られております。

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、インターネット利用者の伸び率は逡減しつつあるものの、動画視聴などが増加し、総利用時間が伸びるといった質的な変化が見られ、インターネットは日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社が事業を展開するインターネット広告市場は、平成20年度は901億円、平成21年度は1,103億円と予測されており（平成20年1月25日発行 矢野経済研究所「2008年度版アフィリエイトサービス市場白書」）、特にモバイルインターネットを中心に今後も引き続き拡大が予測されております。

このような経営環境の中、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスを主力としたパフォーマンスマーケティング事業を展開し、サービスの充実・拡大を推し進めて参りました。

アフィリエイトマーケティングサービスにつきましては、継続的に新機能の開発を進め、顧客へのサービス向上に努めております。当第2四半期連結会計期間の主なものとしては、平成21年5月に「成果報酬型店舗送客プログラム」の提供を開始いたしました。これは、インターネット内に限られていたアフィリエイト手法を現実の世界に応用したもので、広告主は、広告対象者の来場や購買といった目的の達成度合いに応じて広告料を支払う仕組みであります。また、平成21年6月にはカメラ付き携帯電話端末で撮影した商品画像をもとに検索を行い、関連する商品を販売する商品販売サイトへ誘導する商品検索サービスを開始いたしました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、当社のその他の関係会社であるヤフー株式会社との協業が進化した一方で、連結子会社のSozon株式会社が平成21年3月31日をもって事業を停止したことなどから、1,548,184千円（前年同期比6.1%減）となりました。営業利益については、Sozon株式会社に係るコストが減少したことなどから46,709千円（前年同期比452.6%増）となりました。経常利益は、持分法適用関連会社の株式会社ジェーピーツーワンに係るのれん代償却相当額を持分法による投資損失として営業外費用に計上するなどした結果31,957千円（前年同期は3,727千円の損失）となり、四半期純利益は25,653千円（前年同期は121,222千円の損失）となりました。

なお、平成21年7月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」より営業利益、経常利益及び四半期純利益が増加しましたのは、Sozon株式会社の清算手続きにおける債権の回収が進んだことによるものです。

また、検索エンジンマーケティング（SEM）サービスを中心に行っていたSozon株式会社は、平成21年5月31日をもって解散いたしました。

平成21年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信（平成21年5月11日開示）をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,758千円減少し3,886,441千円となりました。これは、主に現金及び預金が68,195千円増加したものの、売掛金が67,581千円、繰延税金資産が4,516千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59,304千円減少し946,683千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定が56,739千円増加したものの、工具、器具及び備品等の有形固定資産が26,077千円、ソフトウェアが51,080千円、投資有価証券が30,717千円減少したことによるものです。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて146,993千円減少し916,766千円となりました。これは、主に買掛金が52,705千円、未払金が46,441千円、預り金が34,639千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16,200千円減少し176,742千円となりました。これは、長期預り保証金が16,200千円減少したことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて93,130千円増加し3,739,615千円となりました。これは、主に利益剰余金が93,979千円増加したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前四半期連結会計期間末に比べ16,797千円増加し、2,902,331千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34,013千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が33,000千円、減価償却費が41,036千円となり、売上債権が47,731千円減少した一方、仕入債務が40,335千円、預り金が26,293千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,183千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が15,458千円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の動きはございませんでした。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期業績予想につきましては、平成21年12月期第2四半期累計期間において当初の業績予想及び平成21年5月11日付の業績予想の修正を上回る事業の進捗となりましたが、景気の一部に持ち直しの動きが見られつつあるも未だ不透明感が残っている市況を考慮し、平成21年2月10日発表の通期業績予想を変更しておりません。

### 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する税務上の加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が当該会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,902,331	2,834,135
売掛金	912,044	979,625
繰延税金資産	6,437	10,954
その他	69,473	86,074
貸倒引当金	△3,845	△13,589
流動資産合計	3,886,441	3,897,199
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	71,868	77,303
工具、器具及び備品 (純額)	88,746	109,388
有形固定資産合計	160,614	186,692
無形固定資産		
ソフトウェア	107,242	158,322
ソフトウェア仮勘定	162,223	105,483
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	270,637	264,978
投資その他の資産		
投資有価証券	333,912	364,630
繰延税金資産	12,795	12,084
その他	172,752	180,565
貸倒引当金	△4,030	△2,962
投資その他の資産合計	515,430	554,317
固定資産合計	946,683	1,005,988
資産合計	4,833,124	4,903,187

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	557,785	610,490
未払金	147,727	194,168
未払法人税等	8,844	10,129
預り金	118,805	153,444
その他	83,604	95,526
流動負債合計	916,766	1,063,760
固定負債		
長期預り保証金	176,742	192,942
固定負債合計	176,742	192,942
負債合計	1,093,509	1,256,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,714,166	1,714,116
資本剰余金	1,069,698	1,069,648
利益剰余金	956,086	862,106
自己株式	△64	△64
株主資本合計	3,739,886	3,645,806
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△271	678
評価・換算差額等合計	△271	678
純資産合計	3,739,615	3,646,484
負債純資産合計	4,833,124	4,903,187

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,195,086
売上原価	1,987,910
売上総利益	1,207,175
販売費及び一般管理費	1,101,461
営業利益	105,713
営業外収益	
受取利息	1,674
為替差益	2,308
パートナー報酬預り金精算収入	625
その他	1,339
営業外収益合計	5,948
営業外費用	
持分法による投資損失	28,217
その他	1,482
営業外費用合計	29,699
経常利益	81,963
特別利益	
子会社整理損戻入額	18,968
貸倒引当金戻入額	4,034
特別利益合計	23,003
特別損失	
減損損失	5,032
特別損失合計	5,032
税金等調整前四半期純利益	99,934
法人税、住民税及び事業税	2,149
法人税等調整額	3,805
法人税等合計	5,954
四半期純利益	93,979

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,548,184
売上原価	942,624
売上総利益	605,559
販売費及び一般管理費	558,850
営業利益	46,709
営業外収益	
受取利息	172
為替差益	496
パートナー報酬預り金精算収入	62
その他	1,292
営業外収益合計	2,024
営業外費用	
持分法による投資損失	16,300
その他	476
営業外費用合計	16,776
経常利益	31,957
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,921
特別利益合計	1,921
特別損失	
子会社整理損	878
特別損失合計	878
税金等調整前四半期純利益	33,000
法人税、住民税及び事業税	805
法人税等調整額	6,541
法人税等合計	7,346
四半期純利益	25,653



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	99,934
減価償却費	81,652
減損損失	5,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,676
受取利息	△1,674
為替差損益 (△は益)	△788
持分法による投資損益 (△は益)	28,217
子会社整理損戻入額	△18,968
売上債権の増減額 (△は増加)	66,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,305
未払金の増減額 (△は減少)	△47,562
預り金の増減額 (△は減少)	△34,639
預り保証金の増減額 (△は減少)	△16,200
その他	29,736
小計	132,270
利息及び配当金の受取額	3,352
法人税等の支払額	△3,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,117
無形固定資産の取得による支出	△64,039
貸付けによる支出	△1,261
貸付金の回収による収入	6,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	100
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,834,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,902,331

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表  
中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		3,354,888	100.0
II 売上原価		2,103,500	62.7
売上総利益		1,251,387	37.3
III 販売費及び一般管理費		1,180,452	35.2
営業利益		70,935	2.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	3,099		
2. パートナー報酬預り金精算収入	1,181		
3. その他	1,421	5,701	0.2
V 営業外費用			
1. 為替差損	6,983		
2. 株式交付費	90		
3. 貸倒引当金繰入	2,163		
4. 持分法による投資損失	29,056		
5. その他	972	39,265	1.2
経常利益		37,370	1.1
税金等調整前中間純利益		37,370	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,875		
法人税等調整額	116,718	118,593	3.5
少数株主損失		651	0.0
中間純損失		△80,571	△2.4

6. その他の情報

該当事項はありません。